主要事務事業戦略シート

局・区の使命	市民が主役のまちづくりを推進するとともに、すべての市民が快適に生活できるよう、行政サービスの向上と安全な地域社会の形成を目指します。 また、千葉市ならではの文化・芸術やスポーツ・レクリエーションを振興し、ゆとりと潤いを実感できる健康で文化的な市民生活の実現を目指します。
事業選択・重点化・見直しの考え方	施設の機能や業務の集約化等を検討し、運営の効率化と維持管理費の低減を目指すとともに、限りある財源を市民参加・協働の推進や、男女共同参画センターにおける事業の再構築などの行政需要に集中させる。 重点化する分野 : 市民自治の推進、文化・芸術及びスポーツ・レクリエーションの振興、男女共同参画の推進 見直しする(予定の)事業 : 千葉市美術館の拡張、(仮称)千葉公園体育館の整備

		施策	3-2-2	スポーツ・レクリエーショ	ョン活	動の推進							
			事務事業	(業務)概要			<u>現状分析</u>		課題	<u>租抽出</u>	今	後の方向性	
No.	新 規	事務事業(業務)名	目標(目的) 【(事務事業(業務)を行い) 誰(何)が、どのような状態 になることを目指すのか】	主な内容 【サービス等の提供内容や提供先】		事務事業(業務)に 必要な行政資源	コスト換算 (単位:百万円)	行政コストの合計額 (単位:百万円)	主な実績・効果	分析・評価 【現在どのような状態で、どのよう な課題があるのか】	改善・改革の 手法	今後の方向性	所管課
			老朽化・耐震化への対応 が必要な干葉公園体育 館、武道館等を千葉公園	施設内容	۲	職員1.30人 (正規1.30人)	13	114		①千葉公園ドームとのデザイン、機能などについて整合性を	③ 整理統合	千葉公園体育館、武道館、コミュニティセンター体育施設の 機能を千葉公園内に集約する。	
1		(仮称)千葉公園体育館の 整備	内に機能を集約し、再整備する。			土地 中央区弁天4-1-1の一部	0	〈参考〉 前年度決算額	_	図る必要がある。 ②競輪場の解体工事の進捗により、供用開始が遅れる可能性がある。 ③駐車場が不足しており、千葉公園再整備を踏まえて、十分な台数を確保していく必要があ			スポーツ振興課
			他都市	等の状況						台数を帷保していく必要がある。			
					カネ	歳出予算額101百万円 (うち一般財源100百万円) 【主なもの】 実施設計 100百万円 構造適合判定料 1百万円	101	歳出決算額40百万円 (うち一般財源31百万円)					
			スポーツ・レクリエーションやコミュニティ活動を通	【提供内容】 市内に以下のとおり施設 を設置し、スポーツ・レク リエーション、コミュニティ 活動の場を提供する。	۲	職員1.78人 (正規1.78人)	15	1,147			⑧ その他	指定管理制度による安定的な 運営のもと、管理者との連携 を密にし各施設に応じた適切 な管理運営に努める。	:
2		スポーツ施設管理運営事 業	ンやコミュニティ活動を通じて、健康増進及び地域コミュニティの形成を図る。	スポーツ施設 13箇所 スポーツ広場 2箇所 【提供先】 対象施設の利用者	Ŧ /	スポーツ施設 13箇所スポーツ広場 2箇所	440	<参考> 前年度決算額	年間利用者数 1,443,369人 (平成30年度)	1,443,369人 30千尺貝座の総口計画相末で			スポーツ振興課
			他都市等の状況 政令指定都市では、スポーツ施設の管理運営について指定管理者制度を導入している。		カネ	歳出予算額 692百万円 (うち一般財源 652百万円) 【主なもの】 工事請負 35百万円 委託料 581百万円	692	歳出決算額 712百万円					

		施策	3-3-1	文化・芸術の振興									
			事務事業((業務)概要			現状分析		課題	抽出	今	後の方向性	
No.	新 規	事務事業(業務)名	目標(目的) 【(事務事業(業務)を行い) 誰(何)が、どのような状態 になることを目指すのか】	主な内容 【サービス等の提供内容や 提供先】		事務事業(業務)に 必要な行政資源	コスト換算 (単位:百万円)	行政コストの合計額 (単位:百万円)	主な実績・効果	分析・評価 【現在どのような状態で、どのよう な課題があるのか】	改善・改革の 手法	今後の方向性	所管課
			・市民会館、美術館等に おいて、文化芸術の鑑	・市民や文化団体等に対	۲ ۱	職員2.51人 (正規2.51人)	21		・ 大化セグター 239,737人 ・ 若葉文化ホール 33,289人 ・ 美浜文化ホール 114,257人 ・ 美術館 185,541人	市民会館など施設の老朽化や機能劣化等の状況を踏まえ、修繕や改修を計画的に進める必要があるとともに、更なる効率的・効果的な施設運営について検討を進める必要がある。	⑧ その他	指定管理制度による安定的な 運営のもと、管理者との連携 を密にし各施設に応じた適切 な管理運営に努める。	
3	3 🗴	文化施設管理運営	賞・活動の場を提供することで、市民の文化の向上・発展を図る。	して、諸室の貸し出しや、 公演、展示会等の事業を 実施する。	モノ	・市民会館(大ホール1001席、 小ホール316席) ・文化センター(497席) ・若葉文化ホール(517席) ・美浜文化ホール(メインホール 354席、音楽ホール152席) ・千葉市美術館 7,928㎡ ・市民ギャラリー・いなげ約 790㎡	227	〈参考〉 前年度決算額	・市民ギャラリー・いなげ 28,421人				文化振興課
			他都市等の状況 ・市内に立地する県等の主な文化施設 千葉県文化会館大ホール 1,790席、小ホール252席 青葉の森芸術文化 ホール 885席 千葉県教育会館大ホール 504席 千葉県立美術館 約10,664㎡(延床面積) 千葉市生涯学習センターホール300席		カネ	【歳出予算額】 2,048百万円 (うち一般財源 1,386百万円) (主なもの) ・指定管理料 790百万円 ・美術館建物管理 126百万円 ・旧中央区役所・美術館設備買戻し 962百万円	2,048	【歳出決算額 1,229百万円】 (うち一般財源1,180百万円) (主なもの) ・指定管理料 794百万円・ツインビル負担金 126百万円					
			文化面から千葉都心の集	スペース(主に4階及び5	۲	職員1.15人 (正規1.15人)	11		H30.10 実施設計完了 H31.3 建築、設備工事契約 締結	旧中央区役所を美術館用途に 改修する工事であり、美術館を 運営しながらの工事が基本とな ることから、的確な進行管理が 必要である。	⑧ その他	工事を着実に進めるとともに、 令和2年7月のリニューアル オープンに向け指定管理者の 選定等を行い、新たな運営内 容を確定する	
4		千葉市美術館の拡張		階)を活用し、新たな展示スペースや体験・交流ソーンを整備する。		· 千葉市美術館 · 旧中央区役所	311	<参考> 前年度決算額					文化振興課
					カネ	【歳出予算額】 工事請負 981百万円 工事監理 23百万円 展示改修 360百万円 計 1,364百万円	1,364	【歳出決算額】 実施設計 44百万円					

		施策	3-3-2	文化的財産の保全と活	用								
			事務事業(<u>(業務)概要</u>			<u>現状分析</u>		課題	抽出	今	後の方向性	
No.	新規	事務事業(業務)名	目標(目的)	主な内容		事務事業(業務)に	コスト換算	行政コストの合計額	主な実績・効果	分析•評価	改善・改革の	A /// G - 1 - 1 - 1 - 1	所管課
			【(事務事業(業務)を行い) 誰(何)が、どのような状態 になることを目指すのか】	【サービス等の提供内容や 提供先】		必要な行政資源	(単位:百万円)	(単位:百万円)	【利用者数·件数等】	【現在どのような状態で、どのような課題があるのか】	手法	今後の方向性 -	
			・歴史的建造物の保存・	・耐震改修工事の実施。 (2か年継続事業)	۲,	職員0.15人 (正規0.15人)	1		H30.10耐震補強工事契約締結 (H30-31年度2か年継続事業) H30.11~工事着工	本施設は、歴史的建造物であり、文化財としての価値を損なわないよう慎重な工事実施が必要である。	⑧ その他	工事の進捗管理を的確に進めるとともに、工事後の新たな活用内容について、指定管理者の選定等において、決定する。	
5		市民ギャラリー・いなげ旧 神谷伝兵衛稲毛別荘耐震 改修工事		工期:平成30年11月~令 和2年1月(14か月)	Ŧ	・市民ギャラリー・いなげ(旧神谷伝兵衛稲毛別荘)	5	、 <参考> 前年度決算額					文化振興課
			他都市争	等の状況	カネ	【歳出予算額】 工事請負 70百万円 工事監理 6百万円 計 76百万円	76	【歳出決算額】 工事請負 15百万円 工事監理 1百万円 (うち、一般財源 1百万円)					

		施策	3-5-1	市民参加・協働の推進	;								
			事務事業(<u>業務)概要</u>			<u>現状分析</u>		<u>課題</u>	抽出	今	後の方向性	
No.	規規	事務事業(業務)名	目標(目的) 【(事務事業(業務)を行い) 誰(何)が、どのような状態 になることを目指すのか】	主な内容 【サービス等の提供内容や 提供先】		事務事業(業務)に 必要な行政資源	コスト換算 (単位:百万円)	行政コストの合計額 (単位:百万円)	主な実績・効果	分析・評価 【現在どのような状態で、どのような課題があるのか】	改善・改革の 手法	今後の方向性	所管課
			市政だよりを発行し、市 政に関する必要な事項を 市民に周知する		ヒトモノ	職員8.28人 (本庁:6.55人(正規5.55人、 非常勤1.00人)、6区計:正 規1.73人)	- -		平成30年度実績	平成29年度に次の見直しを 行った。 (1)配布形態 新聞折り込みにより配布してい たが、新聞購読率が低下してい ることから、到達率向上のた め、10月から全戸ポスティング			
								刑十及次并供	- ・制作部数:約554万部 (1号当たり約46万部)	に変更した。 (2)発行方法			
6	6 nt.	市政だより発行	他都市等の状況 政令市における広報紙の発行状況: 月1回発行 12市 月2回発行 7市			歳出予算額 143百万円 (うち一般財源 143百万円) 【内容】		(うち一般財源 134百万円)	・配布部数 全戸ポスティング:約483万部 (1号当たり約40万部) 市民による直接配布:約57万部	配布形態の変更に伴い、月2回 発行計20ページから、月1回24 ページに変更し情報量を増やした。また、より市民に親しみや すく理解しやすい紙面を目指			広報広聴課
			配布状況: 新聞折込 4市 町内自治会によるポステ 事業者によるポスティン・ 非常勤によるポスティン・ *大阪市は区毎に異なる	るポスティング 8市 スティング 4市 スティング 2市		制作およびポスティング委 託等 歳入予算額 22百万円 【内容】 広告料収入		制作およびポスティング委 託等 歳入決算 22百万円 【内容】 広告料収入	(1号当たり約5万部)	し、デザインや構成も変更した。 市民アンケートの結果から、変 更はおおむね好評を得ており、 引き続き読みやすい市政だより を発行できるよう注力する。			
			(いずれも、平成30年7月)	寺点)									
			市民への行政情報の効	町内自治会の連合組織 である区町内自治会連絡 協議会と委託契約を締結 し行政情報の回覧等を依頼する。	E	職員0.40人 (本庁:0.10人+6区計:0.30 人) (正規0.40人)	3	121	・回覧物発送件数 平成30年度:20件 (うち全市対象14件) 平成29年度:21件 (うち全市対象17件) 平成28年度:22件 (うち全市対象18件)		⑧ その他	各町内自治会の状況に応じた事業形態について、市町内 自治会連絡協議会と協議して いく。	
7		行政事務委託料		・年2回(上期・下期)契約・4/1現在の町内自治会加入世帯数×200円・10/1現在の町内自治会加入世帯数×200円		-	-	〈参考〉 前年度決算額	※参考:町内自治会長宛の文 書発送件数 平成30年度:10件 (うち全市対象9件) 平成29年度:12件 (うち全市対象12件) 平成28年度:12件 (うち全市対象11件)	町内自治会加入者に対する 行政情報等の効果的な周知が なされ、各種推薦及び調査等の 協力も得ている。		市民自治推進 課	
			他都市等	等の状況					· 自治会加入世帯数	回覧などへの対応を要する事例もあることから、事業形態等の見直しについて検討する必			
			【政令市の状況:平成30年7月】 ・行政情報・広報物の回覧、委員の推薦、募金とりま とめ等を依頼している(千葉市と類似): 横浜市他7市(うち委託料、報償費等あり:5市)		カ 歳出予算額118百万円 ネ (一般財源118百万円)		118	歳出決算額117百万円 (うち一般財源117百万円)	平成30年度末: 293,931世帯 平成29年度末: 296,346世帯 平成28年度末: 298,106世帯 ・自治会加入率 平成30年度末: 66.0% 平成29年度末: 67.3% 平成28年度末: 68.4%	要がある。			

		施策	3-5-1	市民参加・協働の推進									
			事務事業	(業務)概要			現状分析		課題	<u>镇抽出</u>	今	後の方向性	
No.	規規	事務事業(業務)名	目標(目的) 【(事務事業(業務)を行い) 誰(何)が、どのような状態 になることを目指すのか】	主な内容 【サービス等の提供内容や 提供先】		事務事業(業務)に 必要な行政資源	コスト換算 (単位:百万円)	行政コストの合計額 (単位:百万円)	主な実績・効果	分析・評価 【現在どのような状態で、どのような課題があるのか】	改善・改革の 手法	今後の方向性	所管課
			コミュニティ活動を促進 し、市民の連帯感を醸成 することにより、市民主体 の住みよいまちづくりを推 進する。	市内に13か所のコミュニ ティセンターを設置・管理 し、コミュニティ活動の場	7 17	正規職員4.04人(本庁1.75 人、6区計2.29人)	32	1,078		コミュニティ活動を促進するためには、新規の利用者を増加させるとともに、稼働率の低い諸室や時間帯の利用を拡大するための仕組みが必要であり、これらのことは利用者一人当たりのコストの低減にもつながる。平成28年度から、施設の利用	⑧ その他	施設の効果的かつ効率的な 管理運営及び計画的な保全 を行う。	
8				を提供する。	モノ	千葉市中央コミュニティセン ターほか12施設(ほか1分 室)	334	<参考> 前年度決算額	•年間利用者数:1,777,428人(1 日平均4,951人) •諸室稼働率:45.3% (平成30年度)	を拡大するための工夫を引き出すため、施設の稼働率を指定管理者の数値目標として設定するとともに、市外在住者、企業など使用者の範囲を追加した。 今後は、これら利用者の増加に伴う公平な施設利用機会の均等を図りつつ、施設の効用を			市民総務課
			他都市等	他都市等の状況 最大限発揮し、3 行うため、更なる 進の方策を指定	最大限発揮し、効果的な運営を 行うため、更なる施設の利用促								
			・横浜市:地区センター801 114施設・・指定管理者に ・さいたま市:20施設(コミ: 指定管理者による管理 ・相模原市:公民館32施設	よる管理 ュニティセンターほか)・・・	カ	歳出予算額712百万円(うち一般財源697百万円) 【主なもの】 指定管理料677百万円	712	歳出決算額810百万円(うち 一般財源729百万円)		進の方策を指定管理者とともに 検討していく必要がある。 また、施設の老朽化に伴い、 施設修繕は今後増えていく傾 向にあり、計画的な施設保全を 行う必要がある。			
			市民からの電話、FAX、 WEBフォームによる各種 制度 手続 イベント 体		ז ת	職員0.7人	6	103	平成30年度実績 ・問合せ受付 76,633件 ・代表電話交換業務	平成29年12月にコールセンター 業務をリニューアルし、以下の 改善を実施。その後、順調に運 用している。 ・区役所代表電話交換業務を コールセンター業者が実施する	⑧ その他	・職員へ周知するため、「コールセンターだより」を発行し、コールセンターの利用を促進する。 ・市民への周知のため、転入者にコールセンター周知用のマグネットを配布する。	
9			設等に関する問い合わせに回答する。	WEBフォームによる問い ├	ŧ/				件 ・FAQアクセス件数 1,072,846 件 問合せ受付の主なサービス管理指標の達成状況	・所管で行っているイベント受付業務の一部をコールセンターで実施することにより、職員の電話応対時間を削減・FAQサイトのスマートフォン対応及び内容改善			広報広聴課
			他都市	等の状況					・コールセンターのみで利用者 の疑問が解決した割合(完全完	・庁内外に向けたコールセン			
			同種のコールセンター業系 札幌市ほか16市(仙台市、 除く)		カ	歳出予算額 97百万円 (うち一般財源 97百万円) 債務負担行為(H29-H34)	97	歳出決算額96百万円 (うち一般財源 96百万円) 債務負担行為(H29-H34)	了率) 72.9%	ターの更なる周知(コールセンターを利用してもらうことにより、職員の電話応対時間を削減)が必要である。			

		施策	3-5-2	男女共同参画の推進									
			事務事業(業務)概要		<u>現状分析</u>			<u>課</u>	<u>通抽出</u>	今	後の方向性		
No.	新規	事務事業(業務)名		主な内容 【サービス等の提供内容や 提供先】		事務事業(業務)に 必要な行政資源	コスト換算 (単位:百万円)	行政コストの合計額 (単位:百万円)	主な実績・効果 【利用者数・件数等】	分析・評価 【現在どのような状態で、どのような課題があるのか】	改善・改革の 手法	今後の方向性	所管課
10	10 男女共同参画 理運営	男女共同参画センター管	市民、市民団体等が行う 男女共同参画に関する自 主的な活動を支援すると ともに、各種講座、講演 等を実施することにより、	対象施設の利用者 男女共同参画社会形成 のための活動拠点として、男女共同参画推進に 資する市民の活動や学 習を支援するため以下の 事業を実施 ・調査・研究	F E	職員0.80人 (正規0.80人) 男女共同参画センター 減価償却費 169百万円 (但し、ハーモニープラザ施 設全体として)	169	。 <参考> 前年度決算額	•年間利用者数 62,401人 •平均稼働率 27.70% •講座数 41講座 (平成30年度)	ハーモニープラザ全体のあり方を検討した結果、男女共同参画センターは、貸館部分を蘇我コミュニティセンターハーモニープラザ分館に移管し、ソフト事業の強化・充実を図ることとなった。これによりこれまで出前講座として学校・地域・企業でまるとともに開催場所を工夫するの歴	③ 整理統合	令和2年4月から蘇我コミュニティセンターへ貸館業務を集 約することとなったため、それ 以降のソフト事業の充実・強 化について具体的内容を検討する。	男女共同参画課
			男女共同参画が推進され ・情報収集・提供 る。 は共同参画センター管 置営・団体等との交流 ワーク支援等		カネ	歳出予算額 133百万円 (うち一般財源 133百万円) 【主なもの】 指定管理委託料 133百万円	133	歳出決算額 127百万円 (うち一般財源 3 127百万円) 【主なもの】 指定管理委託料 127百万円		ど、男女共同参画意識の一層 の浸透に向けた取り組みを検討する必要がある。			

		施策	4-1-5	防犯対策の推進									
			事務事業(<u>(業務)概要</u>			<u>現状分析</u>		課題	抽出	今	後の方向性	
No.	新規		目標(目的) 【(事務事業(業務)を行い) 誰(何)が、どのような状態 になることを目指すのか】	主な内容 【サービス等の提供内容や提供先】		事務事業(業務)に 必要な行政資源	コスト換算 (単位:百万円)	行政コストの合計額 (単位:百万円)	主な実績・効果	分析・評価 【現在どのような状態で、どのよう な課題があるのか】	改善・改革の 手法	今後の方向性	所管課
				提供内容:町内自治会等 が防犯街灯を設置する費 用や、維持管理費用に補 助金を交付する。 【電気料金への補助】 90%(自治会設置分)、	_	職員 2.59人工 [6区 2.39人工] [本課0.2人工]	22	129		夜間の防犯及び歩行者の安全 な通行に必須である防犯街灯 の維持管理のための事業であ り、地域防犯力の向上に資する。	⑥ ICT活用	電子台帳を整備し、本庁および各区が随時閲覧・編集できるようにするとともに、精度の高い情報反映に努める。	
11			灯数が増え、地域の防犯 力が向上する。	75%(LED化事業リース 分など) 【設置費への補助】 補助率 原則80% 上限額 原則50,670円 【修理費への補助】 補助率 50,80、85% (項目により補助率、上限 額が異なる。) 提供先:町内自治会等	モノ			<参考> 前年度決算額	(平成30年度実績) ・新規設置数 200灯 ・市内の防犯街灯(補助)灯数 約52,000灯 (効果) 平成27年度と平成30年度の管 理補助(電気代)を比較すると 191,102千円の削減となった。	など、必要性、有効性が高い。 また、LED化事業により、現行 の防犯効果を維持したまま、費 用の低減を図った。 (課題) ・マンもン管理組合等が設置 する高いものであっても、現状では補助の対象となっていない。 ・町内会の狭間で防犯街で、現 設置されない地域について、現 在の、近接町内会や利用者が	⑧ その他	現在は補助対象となっていないが、公共性の高い防犯街灯の状況や、町内会の狭間で設置が進まない地域がどの程度あるか等のニーズを把握し、その対策について検討を行う。	地域安全課
			他都市等 ・設置費への補助制度がないたま、横浜、京都以外・維持管理費への補助制にさいたま、京都、大阪、岡	ト) 度がある政令市:16市		歳出予算額106,266千円 (一般財源106,266千円)	107	99百万円 (うち一般財源99百万円)		管理組合を作って街灯を設置・ 管理するという方法があるもの の調整が進んでいない。			

		施策	4-2-5	生活基盤の充実									
			事務事業	(業務)概要			<u>現状分析</u>		課題	抽出	今:	後の方向性	
No.	新 規	事務事業(業務)名	目標(目的) 【(事務事業(業務)を行い) 誰(何)が、どのような状態 になることを目指すのか】	主な内容 【サービス等の提供内容や提供先】		事務事業(業務)に 必要な行政資源	コスト換算 (単位:百万円)	行政コストの合計額 (単位:百万円)	主な実績・効果	分析・評価 【現在どのような状態で、どのような課題があるのか】	改善・改革の 手法	今後の方向性	所管課
				・出生届、婚姻届、転入 届、転出届等の受理及び 戸籍・住民票等への記載 ・戸籍証明、住民票の写	-	職員計 249.56人工 正規 112.48人工 非常勤 41.58人工 人材派遣 95.50人工	1,025	1,906	1 人的コスト削減効果	戸籍事務・住民基本台帳事務 等は、公的サービスを実施する 上で根幹となる事務であること から、常に正確で確実な業務遂 行が求められている。	業務継続性に係る制度上の 課題や費用対効果を考慮しつ つ、アウトソーシング対象業務 の拡充や委託化を検討する。		
12	(世界等 (年齢を行い) (世界等 (年齢を行い) (単位・百万円) (単位・10万円) (単位・		区政推進課 区市民総合窓 口課 区政事務セン ター										
			同種の窓口業務等に人材派遣又は民間委託を活用 している政令市:さいたま市、川崎市、横浜市など17 市(千葉市を含む)	1,002百万円 (うち一般財源442百万円)	881	歳出決算額941百万円 (うち一般財源460百万円)	- 転入届等住民登録関係届出の受理及び住民票記載: 403,275件件						